週刊日本株レポート（11/9～11/13）　～ 堅調な企業業績を支えに、相場の動揺が徐々に和らぐ ～

2026年11月9日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞



＜米国株（NYダウ）＞



＜円/ドル＞



（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/10/30	2026/11/6	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	63,290.11	57,434.77	72,831.73	2026/6/22	30,792.74	2025/4/7
NYダウ	ﾄﾞﾙ	48,063.29	51,770.31	51,285.73	54,744.33	2026/8/5	33,859.77	2023/11/9
円/ﾄﾞﾙ	円	156.71	157.56	158.48	163.99	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り　～ 米中間選挙の結果を受けたAIデータセンター投資への懸念から大幅下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲5,855.34円（▲9.25%）、TOPIXが▲257.08ポイント（▲6.48%）となりました。米中間選挙の結果を受けたAIデータセンター投資への懸念から大幅下落となりました。業種別では、空運業、輸送用機器、ゴム製品など7業種が上昇した一方、非鉄金属、石油・石炭製品、鉱業など26業種が下落しました。

２日は、先々週末の米国株市場で半導体関連銘柄を中心に売られたことや、日本時間の４日に開票が予定されていた米中間選挙を控え、投資家の様子見姿勢が強まったことから、下落しました。４日は、米中間選挙の開票が始まる中、AIデータセンター規制を掲げる民主党が上下両院で優勢と報じられたことが重荷となり、続落しました。５日は、内外のAI・半導体関連銘柄は売り圧力が強まったものの、トランプ米大統領が今回の選挙結果を受け入れると表明したことで米国の政治的不透明感が後退したことなどを受け、反発しました。６日は、前日に米半導体関連銘柄で構成されるSOX（フィラデルフィア半導体株）指数が12%超下落した流れを引き継ぎ、AI・半導体関連銘柄や、AIインフラ向けの重要部材を供給する企業の銘柄（いわゆる「AIツルハシ銘柄」）などに売りが広がりました。その結果、株式市場はほぼ全面安となり、大幅に下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月9日	Mon	日本	景気一致指数	9月	118.8
			景気先行CI指数	9月	118.0
		中国	CPI（消費者物価指数）（前年比）	10月	+0.9%
11月10日	Tue	日本	景気ウオッチャー調査現状	10月	47.0
			景気ウオッチャー調査先行き	10月	47.4
			日銀、金融政策決定会合における主な意見（10月29・30日分）		
		米国	CPI（除食品・エネルギー/前年比）	10月	+2.6%
11月12日	Thu	日本	企業物価指数（前年比）	10月	+6.8%
		米国	中古住宅販売件数	10月	+399万件
11月13日	Fri	米国	PPI（生産者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	10月	+5.0%

決算発表予定　他	国内	決算発表	11/9 商船三井、古河電工、オリックス、三菱地所、味の素 11/10 東応化、フジクラ、住友不動産、ホンダ、バンナムHD 11/11 鹿島、三井化学、レゾナックHD、リクルートHD、大和ハウス 11/12 ソニーFG、七十七銀行、パンパシ、Inpex、三井住友TG 11/13 アサヒGHD、京都フィナンシャルグループ、堀場製作所、楽天G、三菱UFJフィナンシャル・グループ
決算発表予定　他	海外	決算発表	11/9 ウニクレディト、ANZグループ・ホールディングス、KKR、コンステレーション・エナジー、ロケット・ラボ 11/10 インフィニオン・テクノロジーズ、シー、ペトロブラス、コアウィーブ 11/11 ABNアムロ銀行 11/12 シーメンス、アリアンツ、鴻海精密工業、タイ石油公社、アプライド・マテリアルズ 11/13 フィナンシエール・リシュモン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し　～ 堅調な企業業績を支えに、相場の動揺が徐々に和らぐ ～

今週の日本株市場は、堅調な企業業績を支えに、相場の動揺が徐々に和らぐとみています。

本日（９日）の日本株市場は、先週末のSOX指数上昇などを背景に、大きく反発して始まっています。米国中間選挙では、全米のAIデータセンター投資の約３割を占めるとされるテキサス州の知事選で民主党候補が勝利し、市場の警戒感を強める要因となりました。ただし、同候補が掲げる方針は、既存の計画を廃止するのではなく、新規データセンターの建設に関する許認可を厳格化するものとされています。そのため、AIデータセンターの需要そのものが減少するというより、建設や投資のペースを鈍化させる要因になるとみています。また、中国とのAI開発競争などを踏まえると、民主党がAI開発の全面的な中止を打ち出す可能性は低いとみており、11月中旬に示される党の政策方針に注目しています。米国では10日にCPI、13日にPPIの発表が予定されています。物価指標が市場予想を下回れば、追加利上げへの警戒感が和らぐとみています。足元では、日米の2026年7～9月期の決算発表がピークを迎えており、企業業績は堅調さを維持しています。今後、米国議会の政策運営の方向性が明らかになるにつれて、堅調な日米企業業績を支えに、相場の動揺は徐々に和らぐとみています。その他の注目材料として、日本では10日に発表される景気ウォッチャー調査、日銀の金融政策決定会合における主な意見などが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント　URL：https://www.alamco.co.jp

商号等　：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。